

第3章 会社法における各制度の導入

新会社法について中小企業の組織と会計にとって重要な影響を及ぼすと考えられる以下の8項目について、その導入にあたり、税理士がどのように関わったかについての質問を行った。

- ア 取締役の任期延長
- イ 取締役会の書面決議
- ウ 取締役会の廃止
- エ 監査役 of 廃止
- オ 監査役の任期延長
- カ 会計監査人の設置
- キ 会計参与の設置
- ク 相続人などに対する売り渡し請求

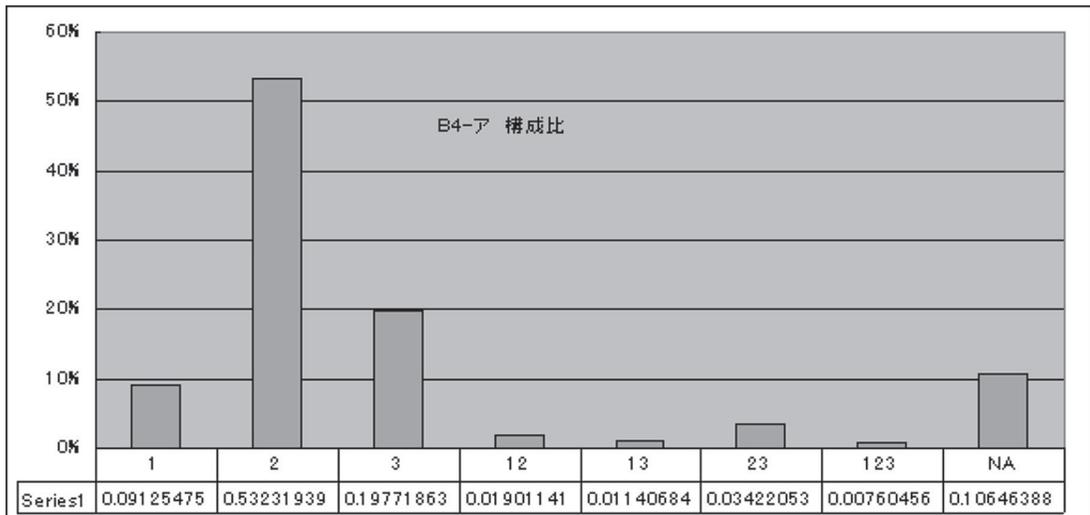
新会社法では、旧商法で最長2年とされていた取締役の任期が、中小企業では最長10年まで延長することが可能となった。取締役の任期を延ばすことで、商業登記の回数を軽減して費用を節約することができるとされている。取締役の任期延長に関して顧問税理士の対応は、導入を指導したが140名(53.23%)と最も多く、指導前から導入済み出会ったとの回答も、24名(9.13%)あった。取締役会の書面決議は、取締役会を開催せず、書面上の同意だけで適法に取締役会で決議が会ったと取り扱われるもので、中小企業では従来から取締役会を開催せず、取締役会議事録だけを作成するといった方法がとられていたため、導入企業が多いと考えられていたが、調査では、導入を指導しなかったとする回答が最も多く115名(43.37%)で、以前から導入済みという回答は35名(13.31%)にとどまり、この件に関し慎重な態度が伺える。取締役会の廃止については、導入することを指導しなかったが112名(43.35%)、導入することを指導したが78名(29.28%)以前から導入済みが12名(4.56%)の順で、これについても、あまり積極的に導入しようとする姿勢は見られなかったといえる。

監査役は、株主に代わって取締役の業務執行を監視する役割を担っているので、監査役を廃止した場合、株主が教務執行を直接監視することになる。監査役 of 廃止に関する質問では、導入することを指導しなかったとする回答は93名(35.47%)、指導したとする回答は88名(33.21%)でほぼ同数である。監査役 of

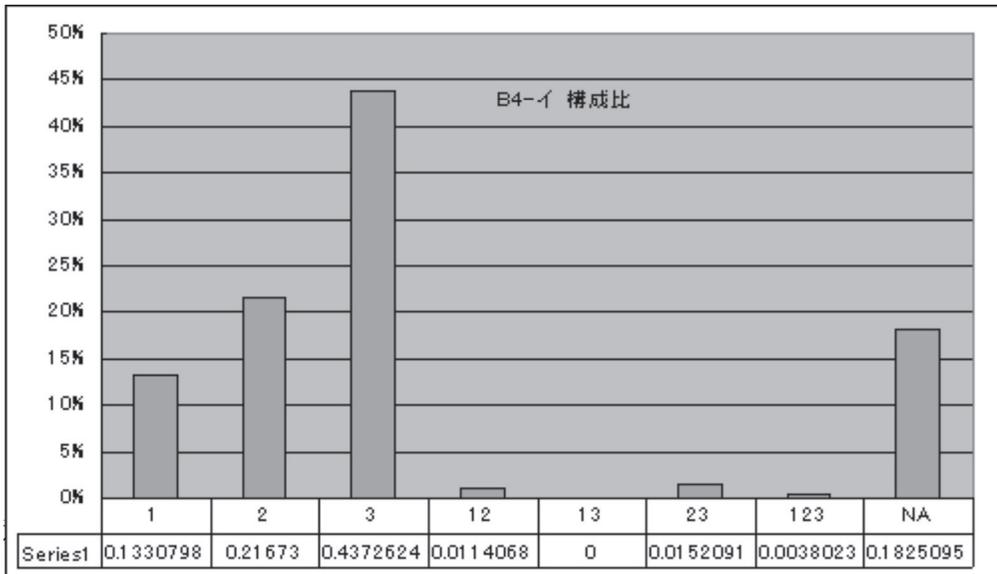
任期延長は定款に定めれば、10年まで可能である。これについては、導入することを指導したが115名(42.21%)で指導しなかったとする回答66名(24.71%)を大きく上回っている。監査役の権限が関係監査に限定される会計監査人については、導入を指導しなかったとする回答が圧倒的で、172名(65.40%)であった。会計参与は、中小企業の作成する計算書類の正確性に対する信頼を確保するため、定款の定めで設置できるものである。会計参与に関しても、指導しなかったとする回答が最も多く、175名(66.54%)であった。会計参与に関しては、第6章において詳細な分析が行われている。中小企業を含む会社は、相続その他の一般継承によって、会社の譲渡制限株式を取得したものに対して、その株式を当該株式会社に売り渡すことを請求できる旨を定款に定めることができる。これらは、相続人等に対する譲渡請求と呼ばれるもので、これに対しては、導入することを指導しなかったが120名(45.63%)、導入することを指導したが66名(25.10%)となっている。これら8項目のうち取締役会の書面決議に関しては、中小企業自らが積極的に変更を行ったものが13.31%あり、同様の回答が、その他の項目はすべて10%以下であったことを考慮すると注目すべき点である。

図表3-1 取締役の任期延長

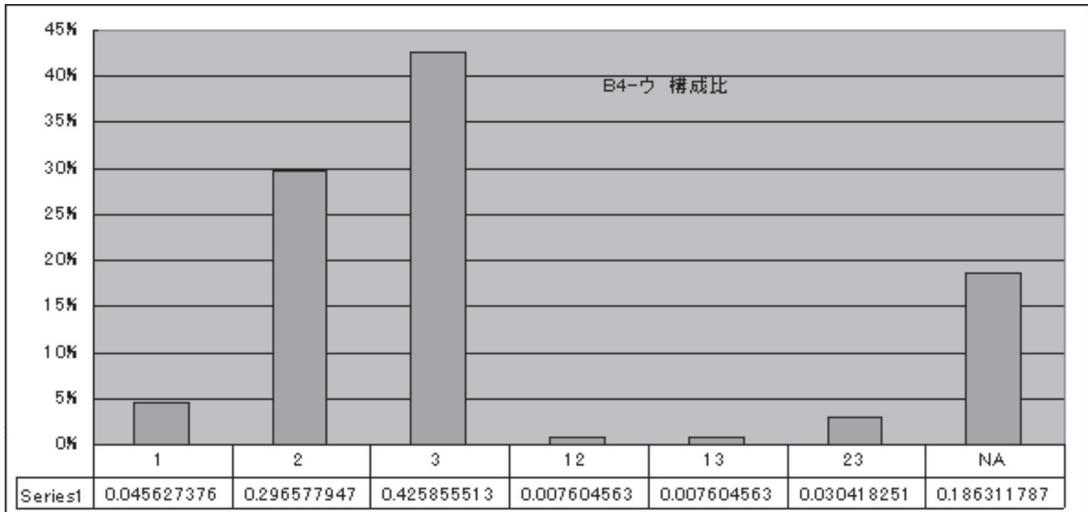
- 1 以前から導入済み 2 導入することを指導した
- 3 導入することを指導しなかった (以下同じ)



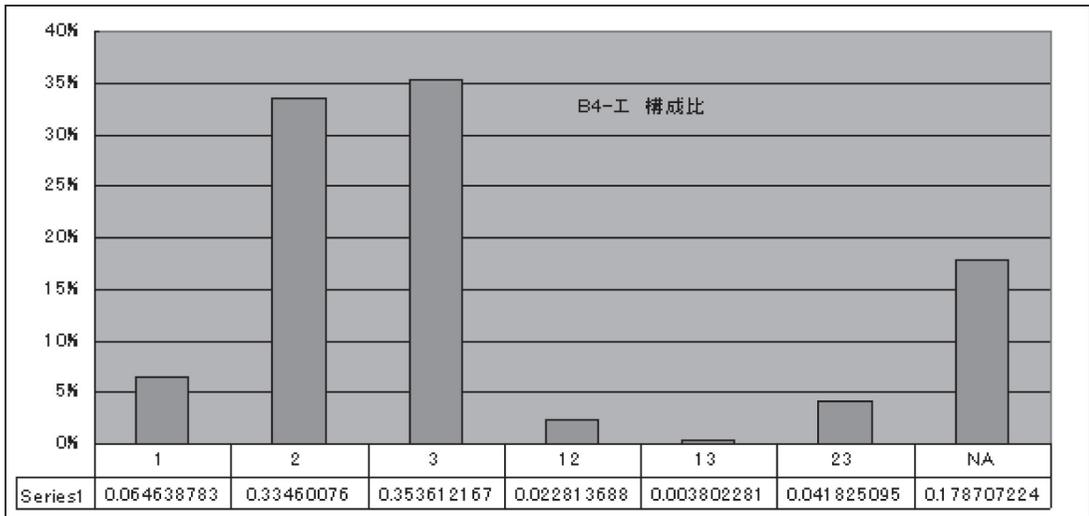
図表 3 - 2 取締役会の書面決議



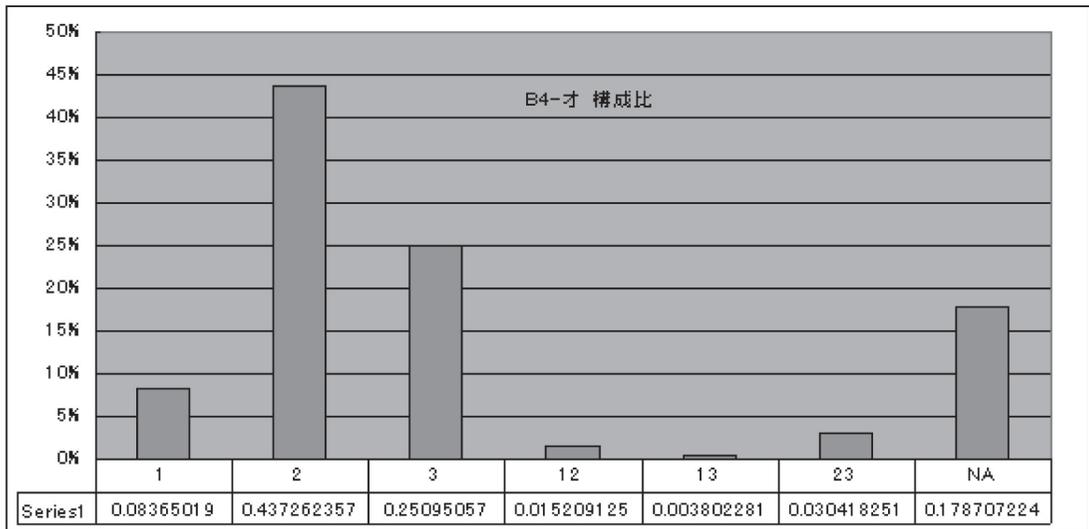
図表 3 - 3 取締役会の廃止



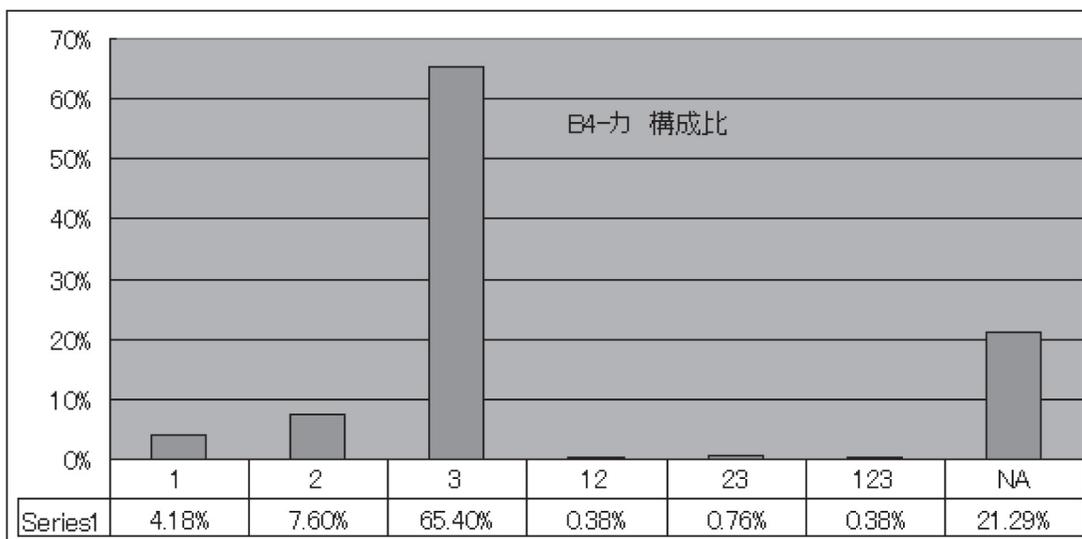
図表 3 - 4 監査役の廃止



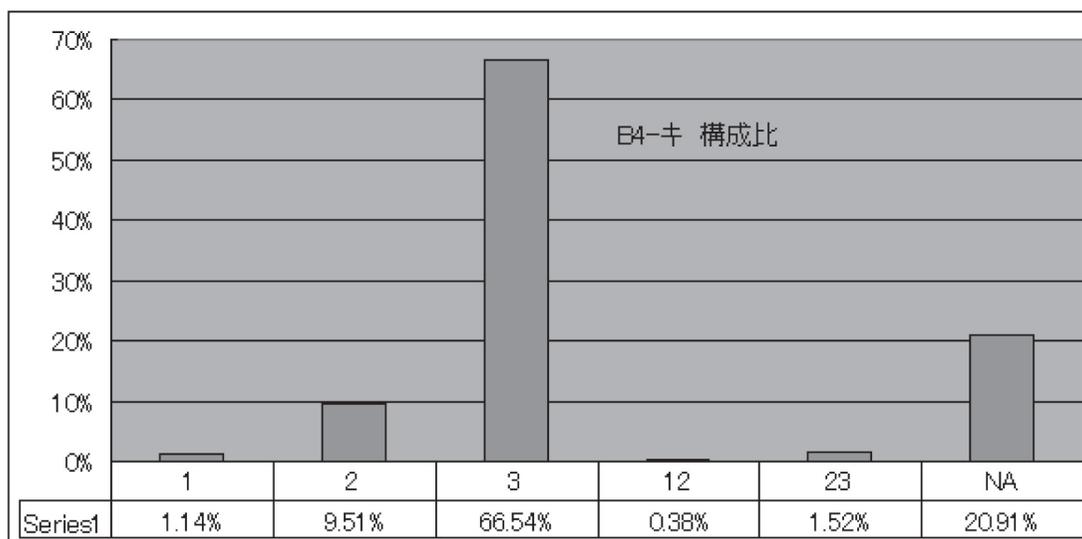
図表 3 - 5 監査役の任期延長



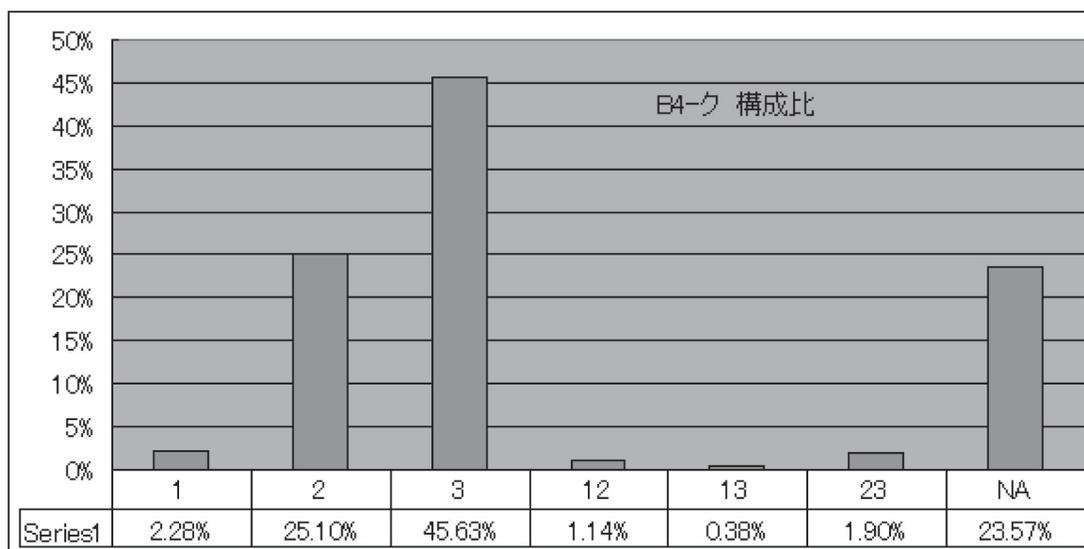
図表 3 - 6 会計監査人の設置



図表 3 - 7 会計参与の設置



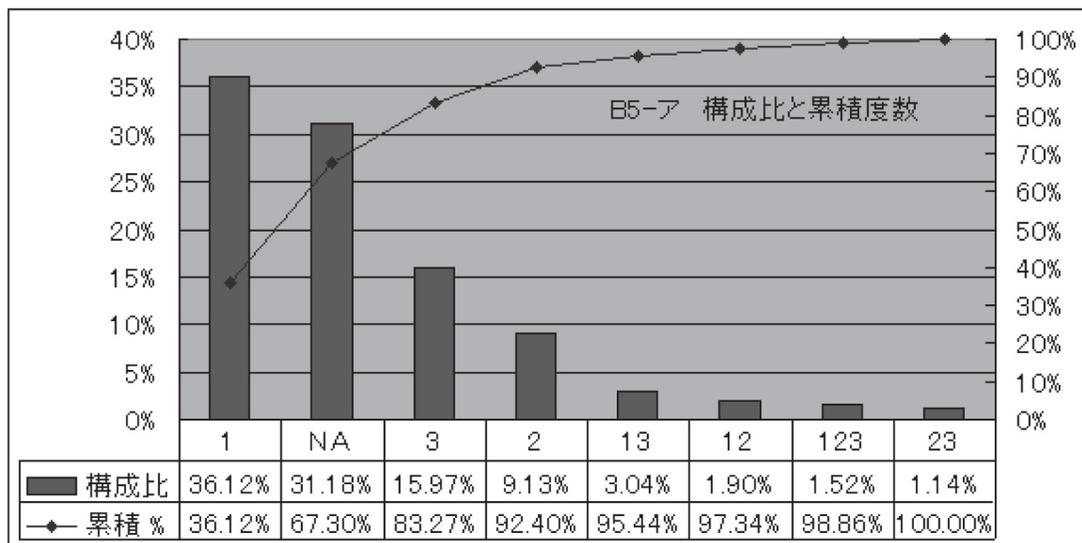
図表 3 - 8 相続人等に対する売り渡し請求



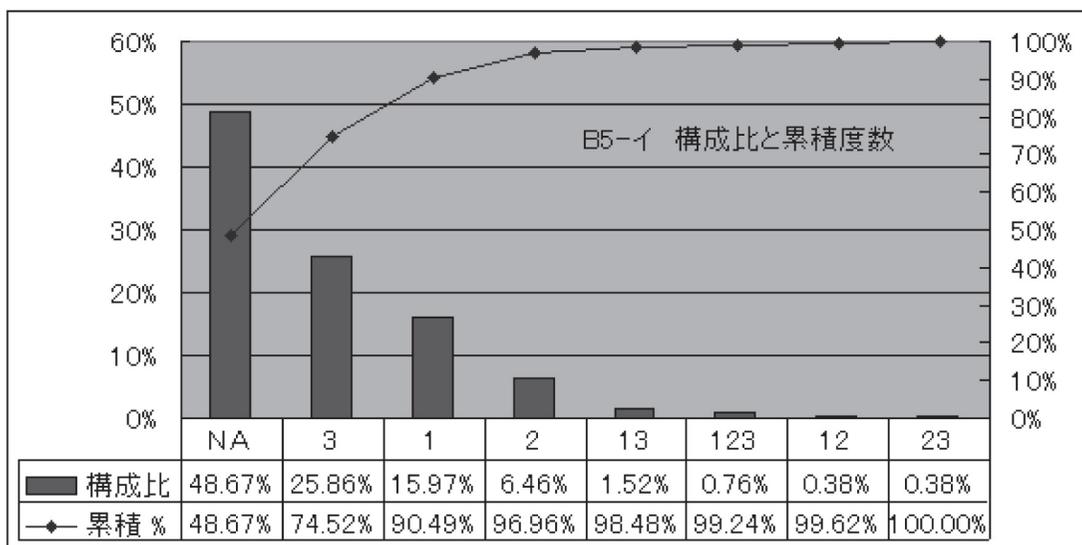
多かったのは、取締役の任期延長（36.12%）と監査役の任期延長（22.81%）の2項目で、後の6項目については導入しないこととなったという回答が多かった。各項目を明記すると、取締役の書面決議（25.86%）、取締役の廃止（25.86%）、監査役の廃止（27.00%）、会計監査人の設置（40.30%）、会計参与の設置（42.59%）、相続人等に対する売り渡し請求（30.04%）となっている。

図表 3-9 取締役の任期延長

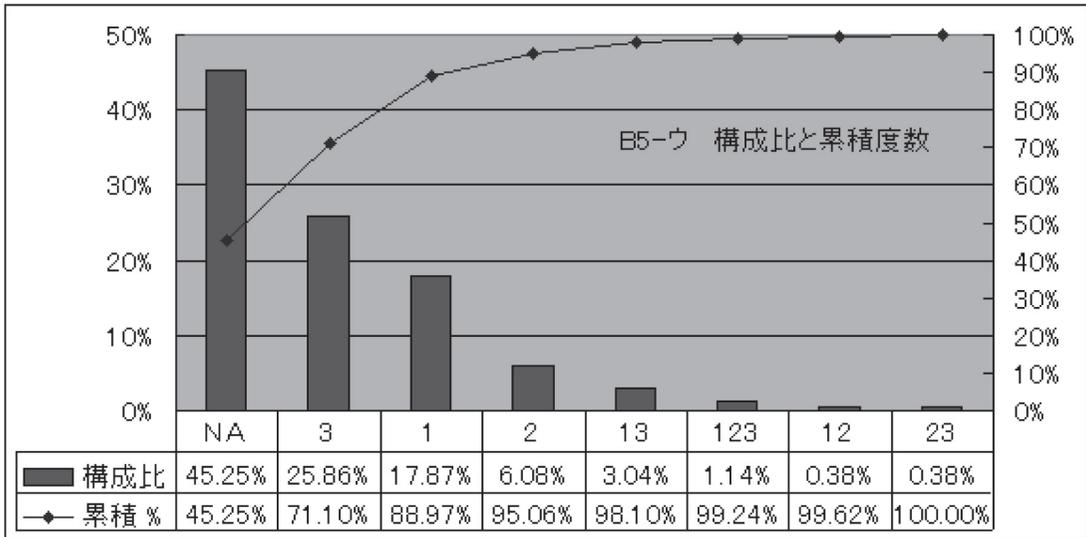
- 1 導入された 2 導入予定が立てられた
 3 導入しないこととなった (以下同じ)



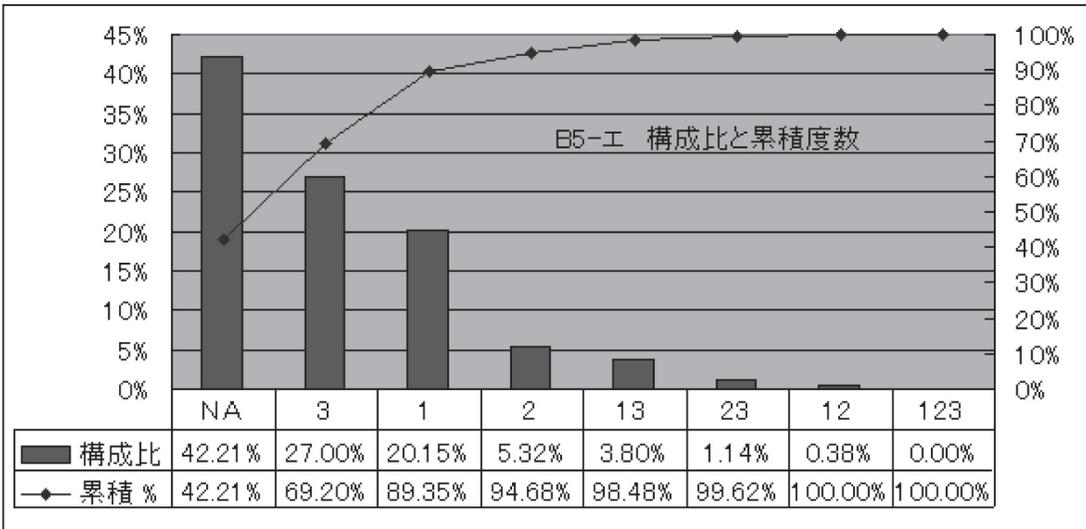
図表 3-10 取締役会の書面決議



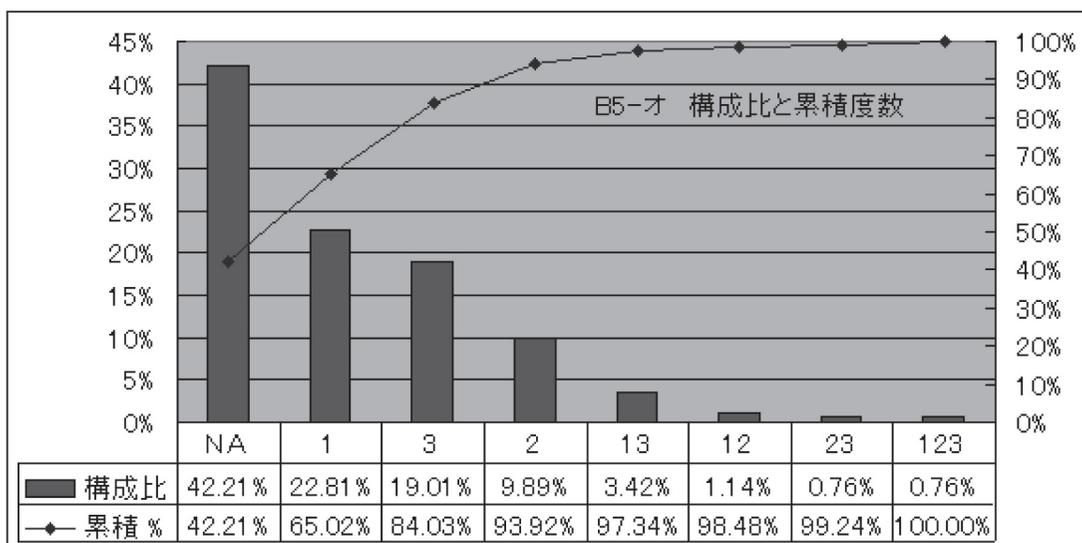
図表 3 - 11 取締役会の廃止



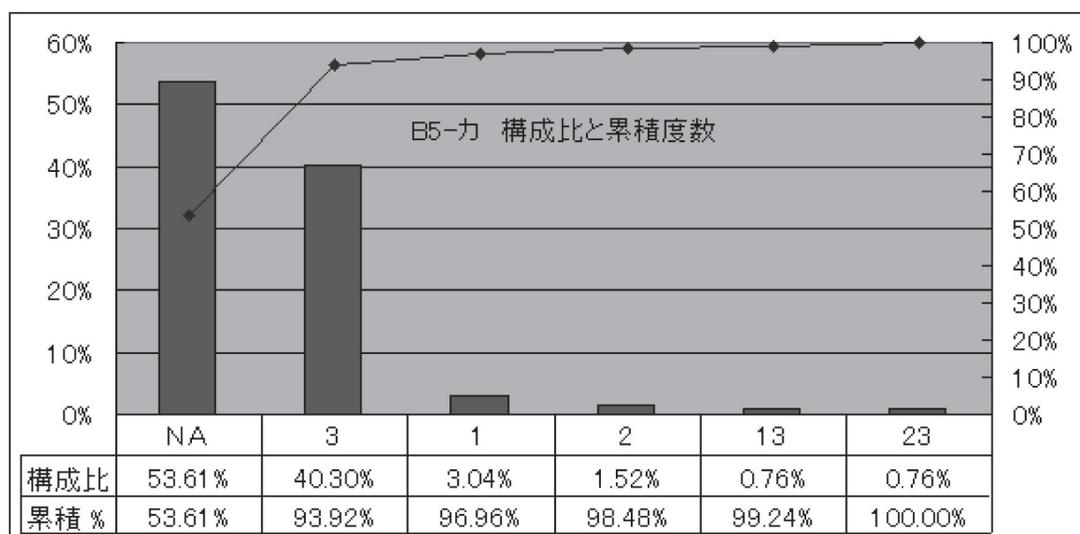
図表 3 - 12 監査役の廃止



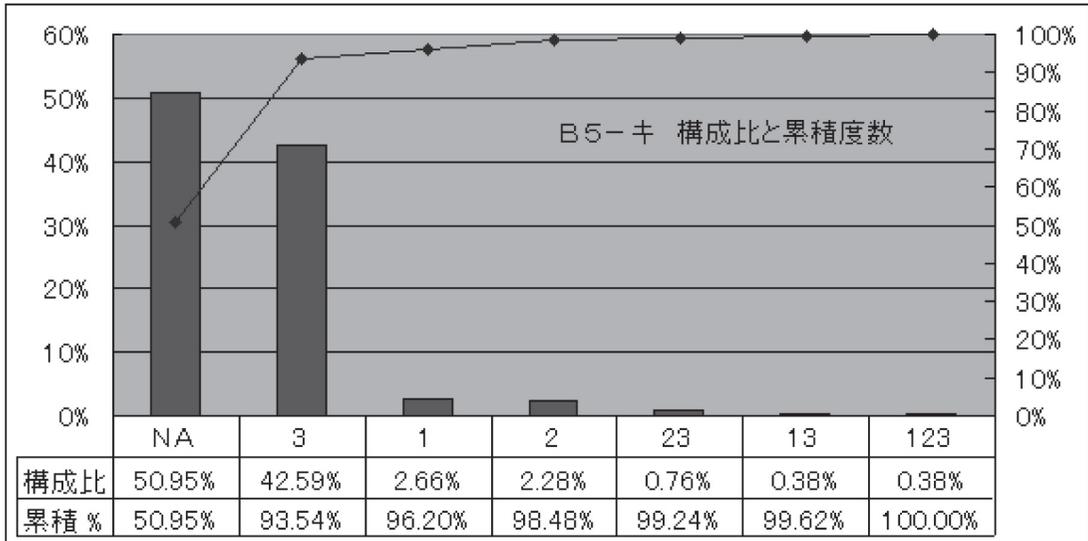
図表 3 - 13 監査役の任期延長



図表 3 - 14 会計監査人の設置



図表 3 - 15 会計参与の設置



図表 3 - 16 相続人等に対する売り渡し請求

